

事務事業名 人権啓発・相談事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：253

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-09-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	総務部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和58年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			人権擁護委員と協力し、以下の啓発事業や相談事業等を実施するもの。 【啓発事業】 お互いを尊重しあえる社会の実現をめざした啓発事業（人権の花運動、街頭啓発（6月・12月）、生涯学習フェスティバルでの啓発活動）を実施。 【相談事業】 人権擁護委員が実施する常設人権相談（法務局で毎週月・水・金 9時から16時対応）および特設人権相談（市役所やコミュニティセンターで月1回 10時から15時対応）に関する情報提供を広報紙やホームページで行うほか、相談会場の確保や準備といった支援を実施。 【補助事業】 筑紫地区の人権擁護委員で構成される「筑紫人権擁護委員協議会」の取り組み（人権教室の開催、人権作文集「ねがい」の作成等）に対する補助金（約35万円）を交付。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
あらゆる人権問題を市民一人ひとりが、自らの課題、地域の課題、全市民の課題として認識し、お互いを尊重して支えあうことができている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度実績	03年度実績	04年度当初	05年度要求	06年度計画	07年度計画	目標
人権擁護委員の市民認知度		%		5.7	6.7	7.7			
5. コスト									
事業費		計	千円	260	491	592	630		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	18	13	159	180		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	242	478	433	450				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,866	2,075	2,138	630			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】 ・令和3年度の相談件数は、4件であった。 ・令和3年度の人権の花運動については、天拝小学校で実施。 ・令和3年度の人権擁護委員の市民認知度は、5.7%であった。 【課題】 ・令和4年度より成果指標を「人権擁護委員の認知度」に変更。 人権擁護委員の活動について、継続的かつ効果的な周知方法を検討する必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	・人権擁護委員の取り組みをさらに市民に知らせ、認知度を上げていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・街頭啓発活動や人権の花運動、生涯学習フェスティバルでの人権啓発事業の際における活動の充実 ・法務局が実施する地域人権啓発活動活性化事業（講演会等）や市が実施する市民懇談会でのチラシ配布 ・相談しやすい環境づくり									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
本市では、筑紫人権擁護委員協議会が組織された昭和58年度頃から人権擁護委員と連携した人権相談や啓発活動を行っている。									